



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月26日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL http://www.hitachi-metals.co.jp/  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	259,699	7.6	15,980	△9.5	20,580	20.5	21,383	18.4	16,963	22.1
2018年3月期第1四半期	241,312	6.6	17,664	8.4	17,083	11.6	18,055	45.2	13,892	44.4

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	17,026	22.6	21,752	47.7	39.82	-
2018年3月期第1四半期	13,893	46.1	14,726	-	32.49	-

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,092,480	588,171	580,372	53.1	1,357.37
2018年3月期	1,058,832	570,192	562,720	53.1	1,316.08

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020,000	3.2	73,000	12.1	64,500	37.2	48,000	13.7	112.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	428,904,352株	2018年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,332,651株	2018年3月期	1,332,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	427,571,899株	2018年3月期1Q	427,575,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 会計方針の変更 .....	12
(7) セグメント情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復が続きました。中国は消費に支えられ底堅く推移したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向となりました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が国内では新型車効果が一巡したことにより前年同期と比較して減少しましたが、米国では回復の動きがみられたほか、中国・欧州は伸長したことから、全体としては前年同期と比較して増加しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、国内では横ばい圏で推移しましたが、米国では増加しました。エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少傾向となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇(価格スライド制)の影響等により、売上収益は前年同期に比べ7.6%増の259,699百万円となりました。利益面では売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等がありました。積極的な投資に伴うコストの増加等により、前年同期と比べ調整後営業利益<sup>※</sup>は1,684百万円減の15,980百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で株式会社三徳(以下、「三徳」)を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上した結果、3,497百万円増の20,580百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比3,328百万円増の21,383百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比3,133百万円増の17,026百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社(以下、「SHカッププロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

#### 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.1%増の76,363百万円となりました。利益面では、積極的な投資や原材料価格上昇に伴う費用の増加等により、調整後営業利益は前年同期並みの7,512百万円となりました。また、営業利益は、前年同期並みの7,641百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向けを中心に堅調となり、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加し、前年同期を上回りました。電子材料は、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加したことに加え、半導体パッケージ材料も高水準となった結果、前年同期を上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は、エネルギー関連材料は低調でしたが、航空機関連材料が増加したことにより、全体としては前年同期を上回りました。

各種ロールについては、国内向け、輸出ともに好調でした。射出成形機用部品は、設備投資需要が高水準で推移したことにより、増加しました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、アモルファス金属材料は伸び悩みましたが、応用品が自動車向け需要の増加により堅調となり、全体としては前年同期を上回りました。

#### 磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.9%増の29,328百万円となりましたが、積極的な投資や原材料価格変動による費用の増加等により、調整後営業利益は前年同期比1,277百万円減少し、757百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上した結果、前年同期比4,373百万円増加し、6,436百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングやハイブリッド自動車・電気自動車等の自動車用電装部品が堅調に推移しました。また、産業機器関連はロボットや半導体関連等の設備投資需要の増加を受け伸長しました。全体としては、三徳を連結子会社化した効果も加わり、前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、家電用部品は海外需要の一部が減少しましたが、自動車用電装部品は自動車生産の伸びに伴い好調に推移し、前年同期を上回りました。

#### 素形材製品

当セグメントの売上収益は、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期比2.6%増の93,659百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比624百万円減少し、3,307百万円となりました。営業利益は前年同期比1,016百万円減少し、2,547百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、商用車や農業機械・建設機械向けが伸長しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、収益改善を目的に生産性改善活動や販売価格の是正、生産数量の適正化等の事業構造改革に取り組んでおり、こうした中、アジア・国内向けの増加により、前年同期を上回りました。アルミホイールについても、事業構造改革に取り組んでおりますが、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、国内においては価格改定の影響により一時的な需要の減少がありましたが、米国における住宅着工戸数の増加などにより、継手類全体としては前年同期並みとなりました。半導体製造装置用機器は、一部の設備投資案件の延伸により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

#### 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.4%増の59,969百万円となりました。また、調整後営業利益は前年同期比154百万円増加し、3,586百万円となりました。営業利益は前年同期比165百万円減少し、3,083百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長しました。また、機器用電線はFA・ロボット向け等が増加したほか、巻線も自動車向けを中心に堅調となりました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて増加しました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが増加し、ブレーキホースも堅調となりました。医療向けは、プローブケーブル、チューブとも堅調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。この結果、機能品全体としては前年同期と比べて増加しました。

#### その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比30.5%増の1,075百万円となり、調整後営業利益は前年同期比77百万円増加し、142百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比103百万円増加し、205百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,092,480百万円で、前連結会計年度末に比べ33,648百万円増加しました。流動資産は492,159百万円で、前連結会計年度末に比べ8,127百万円増加しました。これは主に棚卸資産が20,462百万円増加した一方、現金及び現金同等物が11,505百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は600,321百万円で、前連結会計年度末に比べ25,521百万円増加しました。これは主に有形固定資産が21,374百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は504,309百万円で、前連結会計年度末に比べ15,669百万円増加しました。これは主に、短期借入金が22,117百万円増加した一方、その他の金融負債が純額で6,989百万円減少したこと等によるものです。資本合計は588,171百万円で、前連結会計年度末に比べ17,979百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11,434百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動で使用した資金が営業活動および財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ11,505百万円減少し、43,407百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,805百万円となりました。これは主に四半期利益が16,963百万円、減価償却費及び無形資産償却費が12,244百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が14,095百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、29,401百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が30,320百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,109百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が18,991百万円あった一方、長期借入債務の償還が9,446百万円、配当金の支払が5,565百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおり推移しました。2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期業績予想につきましては、2018年4月26日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,912	43,407
売上債権	207,628	216,394
棚卸資産	190,202	210,664
その他の流動資産	31,290	21,694
流動資産合計	484,032	492,159
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	27,863	28,155
有価証券及びその他の金融資産	21,385	21,170
有形固定資産	355,318	376,692
のれん及び無形資産	141,896	145,542
繰延税金資産	13,280	13,602
その他の非流動資産	15,058	15,160
非流動資産合計	574,800	600,321
資産の部合計	1,058,832	1,092,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,203	49,320
償還期長期債務	27,368	30,792
その他の金融負債	41,060	33,555
買入債務	172,994	175,542
未払費用	40,313	37,031
契約負債	-	800
前受金	869	-
その他の流動負債	7,153	5,378
流動負債合計	316,960	332,418
非流動負債		
長期債務	106,273	103,320
その他の金融負債	956	1,472
退職給付に係る負債	57,807	59,016
繰延税金負債	3,305	3,933
その他の非流動負債	3,339	4,150
非流動負債合計	171,680	171,891
負債の部合計	488,640	504,309
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	113,518	114,883
利益剰余金	407,180	418,614
その他の包括利益累計額	16,896	21,750
自己株式	△1,158	△1,159
親会社株主持分合計	562,720	580,372
非支配持分	7,472	7,799
資本の部合計	570,192	588,171
負債・資本の部合計	1,058,832	1,092,480



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		241,312	259,699
売上原価		△194,227	△212,564
売上総利益		47,085	47,135
販売費及び一般管理費		△29,421	△31,155
その他の収益		853	6,823
その他の費用		△1,434	△2,223
営業利益	1	17,083	20,580
受取利息		66	46
その他の金融収益		1,037	807
支払利息		△630	△544
その他の金融費用		—	△2
持分法による投資損益		499	496
税引前四半期利益		18,055	21,383
法人所得税費用		△4,163	△4,420
四半期利益		13,892	16,963
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		13,893	17,026
非支配持分		△1	△63
四半期利益		13,892	16,963
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		32.49円	39.82円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第1四半期連結累計期間17,664百万円、当第1四半期連結累計期間15,980百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	13,892	16,963
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	152	△8
持分法のその他の包括利益	7	△115
純損益に組み替えられない項目合計	159	△123
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	546	4,928
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	57	111
持分法のその他の包括利益	72	△127
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	675	4,912
その他の包括利益合計	834	4,789
四半期包括利益	14,726	21,752
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	14,696	21,846
非支配持分	30	△94
四半期包括利益	14,726	21,752

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	13,893	—	—	13,893	△1	13,892
その他の包括利益	—	—	—	803	—	803	31	834
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△21	△21
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引 等	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	17	△17	—	—	—	—
変動額合計	—	—	8,351	786	△2	9,135	9	9,144
2017年6月30日	26,284	115,806	384,420	20,341	△1,153	545,698	12,192	557,890

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額								
四半期利益	—	—	17,026	—	—	17,026	△63	16,963
その他の包括利益	—	—	—	4,820	—	4,820	△31	4,789
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△7	△7
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引 等	—	1,365	—	—	—	1,365	428	1,793
利益剰余金への振替	—	—	△34	34	—	—	—	—
変動額合計	—	1,365	11,434	4,854	△1	17,652	327	17,979
2018年6月30日	26,284	114,883	418,614	21,750	△1,159	580,372	7,799	588,171

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	13,892	16,963
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,282	12,244
持分法による投資損益(△は益)	△499	△496
金融収益及び金融費用(△は益)	△473	△307
固定資産売却等損益(△は益)	427	562
事業構造改革関連費用	70	3
事業再編等損益(△は益)	—	△5,757
法人所得税費用	4,163	4,420
売上債権の増減(△は増加)	△11,660	△2,864
棚卸資産の増減(△は増加)	△12,365	△15,577
未収入金の増減(△は増加)	969	6,546
買入債務の増減(△は減少)	8,045	4,346
未払費用の増減(△は減少)	△4,022	△3,874
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	583	310
その他	△5,086	△1,514
小計	5,326	15,005
利息及び配当金の受取	917	421
利息の支払	△982	△713
事業構造改革関連費用の支払	△70	△3
法人所得税等の支払	△2,559	△3,905
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,632	10,805
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△17,450	△30,320
無形資産の取得	△258	△268
有形固定資産の売却	53	189
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△24	281
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	825	329
その他	19	388
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△16,835	△29,401

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	5,087	18,991
長期借入債務による調達	300	3,272
長期借入債務の償還	△6,150	△9,446
非支配持分からの子会社持分取得	—	△1,142
配当金の支払	△5,559	△5,558
非支配持分株主への配当金の支払	△21	△7
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の売却	—	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,345	6,109
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	385	982
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△20,163	△11,505
現金及び現金同等物の期首残高	139,411	54,912
現金及び現金同等物の期末残高	119,248	43,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕(工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料(アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	マグネット(希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕)、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器(Ⓢ印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品(ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

II 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	70,571	25,304	91,247	53,754	240,876	436	241,312	-	241,312
セグメント間の内部売上収益	50	3	-	73	126	388	514	△514	-
計	70,621	25,307	91,247	53,827	241,002	824	241,826	△514	241,312
セグメント利益	7,546	2,063	3,563	3,248	16,420	102	16,522	561	17,083
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,103
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△630
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	499
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	18,055

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	76,317	29,328	93,659	59,767	259,071	628	259,699	—	259,699
セグメント間の内部売上収益	46	—	—	202	248	447	695	△695	—
計	76,363	29,328	93,659	59,969	259,319	1,075	260,394	△695	259,699
セグメント利益	7,641	6,436	2,547	3,083	19,707	205	19,912	668	20,580
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	853
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△546
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	496
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	21,383

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社(以下、「SHカッパープロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日~2017年6月30日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。